

平成 29 年 3 月 23 日  
原子力安全対策課

平成 28 年度「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策基本方針」及び  
「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画（第 2 期）」に関する  
アンケート集計結果〔概要版〕

## 1 調査目的

「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策基本方針」（以下「基本方針」という。）  
及び「東京電力福島第一原子力発電所事故被害対策実施計画」（以下「実施計画」という。）  
について、平成 29 年度以降の参考とするため。

## 2 調査対象及び調査方法

- (1) 調査対象 東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議幹事会（以下「みやぎ  
県民会議」という。）構成員である関係 26 団体及び県内 35 市町村  
(2) 調査方法 電子メール施行により発送・回収  
(3) 調査期間 平成 28 年 10 月 27 日（金）～11 月 4 日（金）

## 3 回収率

	調査対象	回答数	回収率
関係団体	26	26	100%
市町村	35	35	100%
合計	61	61	100%

## 4 結果（抜粋）

- (1) 県の目標とする「震災以前の安全・安心なみやぎの再生 ～年間放射線量 1 ミリシーベルト以下の  
県土づくり～」は達成されていると思いますか？

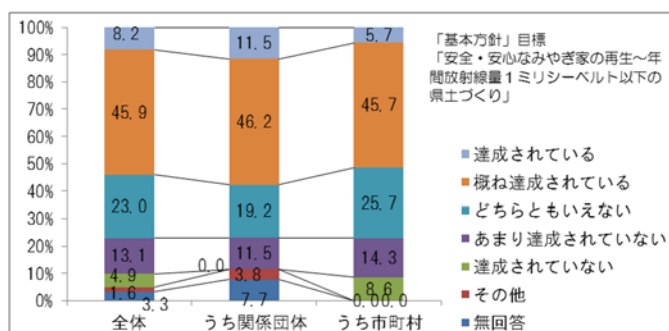


図-1 「基本方針」目標達成状況について

### 〔回答まとめ〕

○県の目標について、「達成されている」「概ね達成されている」をあわせると 54.1%，「達成されていない」「あまり達成されていない」との回答は 18.0%であり、「どちらともいえない」との回答が 23.0%あった。

○関係団体、市町村とも、「概ね達成されている」（46.2%，45.7%），「どちらともいえない」（19.2%，25.7%），「あまり達成されていない」（11.5%，14.3%）の順に回答が多かった。

- (2) 現在の基本方針の目標「震災以前の安全・安心なみやぎの再生 ～年間放射線量 1 ミリシーベルト以下の県土づくり～」は、今後とも維持すべきとお考えですか？あるいは、新たな基本方針に変えるべきとお考えですか？

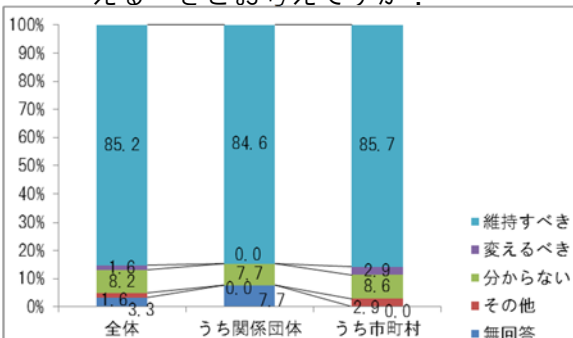


図-2 今後の「基本方針」目標について

### 〔回答まとめ〕

○基本方針の目標については、「維持すべき」との回答が 85.2%となっており、「変えるべき」との回答は 1.6%であり、「分からない」との回答が 8.2%であった。

○関係団体、市町村ともに、「維持すべき」が 84.6%，85.7%と最も多く、次いで「分からない」との回答が 7.7%，8.6%であった。

(3) 県の事故被害対策の対応状況について、実施計画の7つの取組ごとに御回答願います。  
「第1」から「第7」に対する県の個別取組について、十分であると思いますか？

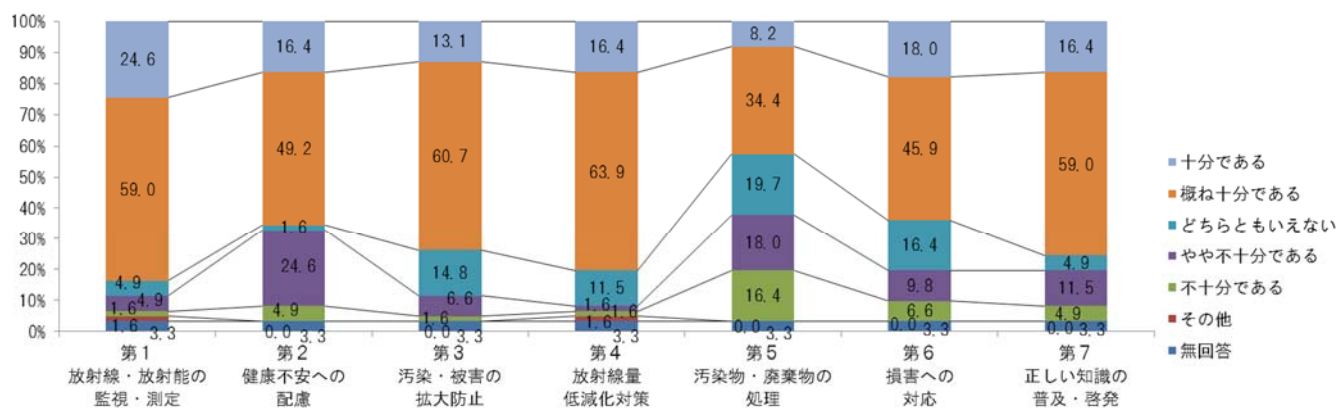


図-3 7つの個別取組について

〔回答まとめ〕

- 「第1」から「第7」の取組について、「十分である」「概ね十分である」をあわせた回答が多かった順に、「第1 放射線・放射能の監視・測定」(83.6%)、「第4 放射線量低減化対策」(80.3%)、「第7 正しい知識の普及・啓発」(75.4%)、「第3 汚染・被害の拡大防止」(73.8%)、「第2 健康不安への配慮」(65.6%)、「第6 損害への対応」(63.9%)、「第5 汚染物・廃棄物の処理」(42.6%)であった。
- 「第5 汚染物・廃棄物の処理」(42.6%)以外は、「十分である」「概ね十分である」をあわせた回答は64~84%と50%を超えていた。

(4) 実施計画の7つの個別取組方針のうち、今後も重点をおくべき個別取組は何ですか？

(複数選択可)

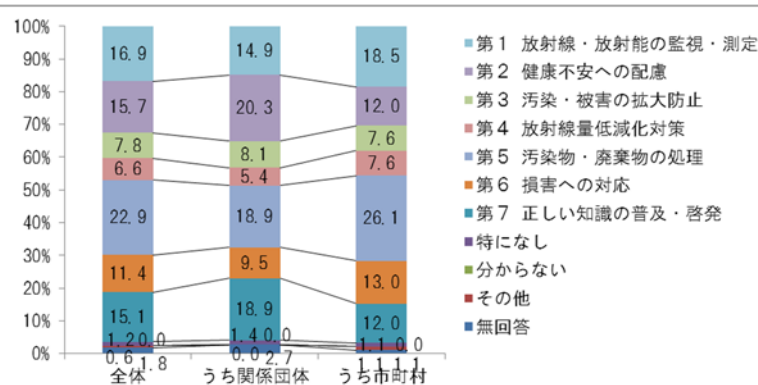


図-4 今後重点を置くべき個別取組について

〔回答まとめ〕

- 今後重点をおくべき個別取組方針は、「第5 汚染物・廃棄物の処理」(22.9%)、「第1 放射線・放射能の監視・測定」(16.9%)、「第2 健康不安への配慮」(15.7%)、「第7 正しい知識の普及・啓発」(15.1%)、「第6 損害への対応」(11.4%)、「第3 汚染・被害の拡大防止」(7.8%)、「第4 放射線量低減化対策」(6.6%)の順であった。

## 5 まとめ

- 「基本方針」の目標達成状況については、「達成されている」「概ね達成されている」との回答を合わせると約54%であり、「達成されていない」「あまり達成されていない」との回答が約18%、「どちらともいえない」との回答が約23%という結果であった。
- 「基本方針」の目標については、「維持すべき」との回答が約85%に達した。
- 7つの個別取組については、「第5 汚染物・廃棄物の処理」以外は、「十分である」「概ね十分である」との回答が50%を超えていた。
- 今後重点をおくべき個別取組については、処理が進んでいない汚染物・廃棄物の処理(第5)が最も多く、放射性物質に関する監視・測定(第1)や健康への不安(第2)、正しい情報の普及・啓発(第7)への要望があった。